

## 貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,155	流 動 負 債	46,146
現 金 及 び 預 金	1,315	買 掛 金	19,220
売 掛 金	6,504	短 期 借 入 金	12,588
商 品	3,719	リ ー ス 債 務	230
貯 蔵 品	58	未 払 金	7,457
前 払 費 用	949	未 払 法 人 税 等	336
短 期 貸 付 金	1,932	未 払 費 用	4,376
未 収 入 金	7,689	前 受 金	255
そ の 他 の 流 動 資 産	56	預 り 金	586
貸 倒 引 当 金	△ 70	賞 与 引 当 金	636
		商 品 券 回 収 損 引 当 金	132
		店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	0
		資 産 除 去 債 務	160
		そ の 他 の 流 動 負 債	165
固 定 資 産	50,627	固 定 負 債	14,192
有 形 固 定 資 産	34,938	長 期 借 入 金	5,824
建 物	13,247	リ ー ス 債 務	213
構 築 物	235	繰 延 税 金 負 債	769
機 械 及 び 装 置	97	退 職 給 付 引 当 金	1,464
車 両 及 び 運 搬 具	1	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	715
器 具 及 び 備 品	565	資 産 除 去 債 務	2,227
土 地	20,455	預 り 敷 金 保 証 金	2,977
リ ー ス 資 産	333		
建 設 仮 勘 定	2	負 債 合 計	60,338
無 形 固 定 資 産	1,111	純 資 産 の 部	
借 地 権	416	株 主 資 本	12,182
商 標 権	2	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	507	資 本 剰 余 金	11,014
施 設 利 用 権	27	資 本 準 備 金	275
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	156	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,738
投 資 そ の 他 の 資 産	14,577	利 益 剰 余 金	1,067
投 資 有 価 証 券	1,059	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,067
関 係 会 社 株 式	80	繰 越 利 益 剰 余 金	1,067
長 期 前 払 費 用	153	評 価 ・ 換 算 差 額 等	261
差 入 敷 金 保 証 金	12,929	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	261
そ の 他 の 投 資 等	355	純 資 産 合 計	12,444
資 産 合 計	72,783	負 債 及 び 純 資 産 合 計	72,783

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

（平成26年3月1日から  
平成27年2月28日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		195,036
売上原価		140,714
売上総利益		54,321
その他の営業収入		11,331
営業総利益		65,653
販売費及び一般管理費		63,795
営業利益		1,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	
その他の収益	170	226
営業外費用		
支払利息	221	
その他の費用	545	766
経常利益		1,317
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	219	219
特別損失		
固定資産除却損	72	
減損損失	1,126	1,198
税引前当期純利益		338
法人税、住民税及び事業税		333
法人税等調整額		△ 768
当期純利益		773

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券の評価基準および評価方法

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 子会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの     | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの     | 移動平均法による原価法   |

#### たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	原価法	法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	商品(生鮮食品を除く)	売価還元法
	商品(生鮮食品)	最終仕入原価法
	貯蔵品	最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |                      |  |
|----------------------|--|
| 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。<br>ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。  |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  |
| リース資産                | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 長期前払費用               | 定額法を採用しております。  |

### 3. 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金     | 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。  |
| 役員賞与引当金   | 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。<br>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。 |
| 商品券回収損引当金 | 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。   |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。   |

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- |           |  |
|-----------|--|
| ヘッジ会計の方法  | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。 |
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。                      |

## ( 貸借対照表に関する注記 )

### 1. 担保に供している資産

下記の借入金に建物 1,319百万円及び土地 1,513百万円を担保に供しております。

短期借入金	33百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,962百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,480百万円
短期金銭債務	3,491百万円
長期金銭債権	3,524百万円
長期金銭債務	35百万円

## ( 税効果会計に関する注記 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	2,337百万円
減損損失	3,983百万円
資産除去債務	886百万円
繰越欠損金	4,165百万円
賞与引当金	236百万円
店舗閉鎖損	265百万円
未払事業税、未払事業所税	83百万円
関係会社株式評価損	139百万円
投資有価証券評価損	5百万円
その他	332百万円
繰延税金資産小計	12,436百万円
評価性引当額	△12,436百万円
繰延税金資産合計	－百万円

#### 繰延税金負債

資産除去債務	112百万円
その他有価証券評価差額金	147百万円
譲渡損益調整資産	510百万円
繰延税金負債合計	769百万円
繰延税金負債純額	769百万円

### 2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の39.43%から37.11%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

### 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、法人税の税率が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、現行の25.5%から23.9%に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、37.11%から35.36%に変更されることとなります。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債に計上されている繰延税金負債が36百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加し、法人税等調整額が29百万円減少いたします。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京急行 電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 グループポ イント管理業 務の委託 役員の兼任	施設の賃借	4,151	差入敷金 保証金	3,524
							ポイント管理業 務の事務手数料	39		
							ポイントの付与	2,249	未払費用	2,310
							ポイントの回収	2,376	未収入金	2,376

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東急カード(株) (東京急行電 鉄(株)の子会 社)	東京都 渋谷区	300	クレジット カードの取扱 いに関する業 務	-	クレジット カード関連業 務の委託 役員の兼任	クレジットカード 関連業務の委 託	732	売掛金 未払費用	5,518 91
							東急ファイナンス ア ン ド ア カ ウ ン テ ィ ン グ (株) (東京急 行電鉄(株)の子 会社)	東京都 渋谷区	280	東急グループ 各社に対する 金銭の貸付

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

( 1株当たり情報に関する注記 )

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 178円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円06銭  |